

平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日

## I 基本方針

わが国経済・社会は、大きな転換期にあり、農業においても、これら経済・社会の変革に的確に対応し、農業経営の新しい発展可能性と「生命総合産業」としての農業経営の魅力を追求めながら、国民とともに、より良い経済・社会を作り上げていく必要がある。また、多様化した農業・農村構造の下で、農業法人をはじめ「専ら農業を営む農業経営体」を核とした新たな農業構造を確立することが急がれている。

このため、農業法人など専ら農業を営む農業経営体の農業経営の展開・確立へ向け、農業経営の確立・発展のための経営情報の収集・提供及び調査・研究、農業経営政策等に関する提案・提言、経営改善に関する研修・教育、農業・農業法人における人材確保・養成、啓発・普及等の活動を行う。

## II 重点課題

今日、BSE・虚偽表示問題など「食の農」に対する国民の安心・安全への関心が高まっており、農業界としてこれら課題にきちんと対応し、生活者等の信頼を取り戻さなければならない。

このため、平成 14 年度においては、「食と農」の本質を踏まえた「生活者・異業種産業等の国民との連携・提携活動」を重点課題とし、農業法人をはじめ「専ら農業を営む経営体」の経営発展・確立へ向けた、農業法人の経営確立と社会的認知への取り組みを強化する。

## III 事業計画

### 1. 総会・理事会等の開催

(1) 総会

[第 7 回]

- 日時:平成 14 年 6 月
- 場所:東京

- 議事:
  1. 平成 13 年度事業報告の承認の件について
  2. 平成 13 年度収支決算の承認の件について 等

[第 8 回]

- 日時:平成 15 年 3 月
- 場所:東京
- 議事:
  1. 平成 15 年度事業計画の設定の件について
  2. 平成 15 年度収支予算の設定の件について 等

(2)理事会

[第 10 回]

- 日時:平成 14 年 6 月
- 場所:東京
- 協議:
  1. 平成 13 年度事業報告について
  2. 平成 13 年度収支決算について 等

[第 11 回]

- 日時:平成 15 年 3 月
- 場所:東京
- 協議:
  1. 平成 15 年度事業計画案について
  2. 平成 15 年度収支予算案について 等

※必要に応じて、会員選出役員会を開催。

(3)監事会

- 日時:平成 14 年 6 月
- 場所:東京
- 協議:平成 13 年度収支決算の監査について

(4)正副会長会議

※必要に応じて随時開催

#### (5) 運営委員会

##### [第10回]

- 日時:平成14年6月
- 場所:東京
- 協議:
  1. 平成13年度事業報告について
  2. 平成13年度収支決算について 等

##### [第11回]

- 日時:平成15年3月
- 場所:東京
- 協議:
  1. 平成15年度事業計画案について
  2. 平成15年度収支予算案について 等

## 2. 「支部活動」の推進

前年度に引き続き、都道府県段階での農業法人の組織活動を尊重しつつ、都道府県農業法人組織・関係機関団体との連携をより強化するため、「支部活動」を推進する。特に、地域内の消費者等と連携・提携を念頭に置きつつ、全国8支部において、モデル的な取り組みを推進する。また、外国人研修生の受入事業等の事業推進においても、支部活動との連携を図る。

## 3. 農業法人に関する経営情報の収集・提供及び調査・研究

### (1) 農業法人の経営実態、経営動向に関する調査の実施

農業法人の経営改善・発展、政策提案のための基礎的データを収集・分析するため、下記の調査等を実施する。

1. アンケート調査・分析
2. 農業法人短期経営動向調査
3. 経営多角化等調査分析

#### 4. マーケティング調査研究

※特に、消費者等の「食の選考ニーズ」の把握に努める。

#### 5. 法人化推進指標作成 等

### (2) 農業法人に関する経営情報の収集・提供

#### 1 FAX 通信「アグリビジネス経営塾」等の収集・提供

FAX 通信網を活用し、税制、金融、マーケティング、労務、法務等の各種制度・施策等の情報を随時提供する。なお、e-mail の活用を検討する。

- 日時:平成 14 年 4 月～平成 15 年 3 月
- 手法:毎週木曜日、B4 版

#### 2 農業法人「耳より情報」の提供

- 日時:平成 14 年 4 月～平成 15 年 3 月
- 手法:農業資機材情報等について会員へ FAX で提供

#### 3 コンサルタント情報の整備・提供

- 日時:平成 14 年 4 月～平成 15 年 3 月
- 手法:データベース化、冊子

#### 4 農業法人経営相談 FAX「困った FAX」の設置・運営

FAX 通信網を活用し、会員等からの質問等を日常的に受け、随時回答できる仕組みを整備するとともに、即答が不可能な場合には専門家の紹介を行う。

- 日時:平成 14 年 4 月～平成 15 年 3 月
- 手法:FAX 通信網、e-mail 等を活用

#### 5 ホームページを活用した「経営情報」の提供

- 日時:平成 14 年 4 月～平成 15 年 3 月
- 手法:ホームページへの「経営塾」等の掲載

### 4. 調査・研究等を踏まえた農業経営政策等に関する提言

上記の調査・研究およびこれまでの政策提案を踏まえ、農業経営政策等に関する提言を行うとともに、政策検討の場への参画に努める。

1. 組織・政策・経営委員会の開催
2. 農業法人支援協議会の開催
3. 農業経営政策等に関する提案
4. 各種審議会等への参画・意見反映
5. 農業関係機関・団体等との意見交換

## 5. 農業法人の経営改善に関する研修及び教育

農業法人経営者の経営能力向上、農業法人の社会的認知のため、全国およびブロック段階において、研修セミナー、研究会等を開催するとともに、「農業法人標準的勘定科目」の啓発・活用を図る。

### (1) 全国農業法人セミナー・シンポジウムの開催

- 日時:
  - 第1回:平成14年6月
  - 第2回:平成14年11月
  - ※農業法人間の交流のほか、  
「ファン倶楽部」等の消費者、「サポート倶楽部」等の  
専門家・異業種等の交流に努める。
  - 第3回:平成15年3月
- 場所:東京

### (2) 「会員交流交換会」事業

- 日時:平成14年4月～
- 手法:全国段階において、会員の相互交流・研さんのための交流・交換会を開催する。

### (3) ブロック別セミナー(農業法人経営情報交流会)の開催支援

- 日時:平成14年4月～平成15年3月
- 場所:北海道・東北、関東、東海、北信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄の各ブロック会場

### (4) 各種研究会の開催

- 日時:平成14年4月～平成15年3月
- 場所:東京
  - ※「農業法人ブランド研究会」の開催をはじめ、「ブランド化」の推進を検討

する。

(5) コンサルタント研修・情報交換会の開催

- 日時:平成 14 年 9 月
- 場所:東京

(6) 農業法人経営診断事業

スーパーL円滑化貸付・法人特例枠(条件付き無担保無保証人融資)の要件である「本協会の経営診断の受診」のため、「農業法人標準的勘定科目」にもとづく経営診断活動を行うとともに、検討会研修会を開催する。

## 6. 農業・農業法人の人材確保及び育成

合同就職説明会の開催の支援、農業を志す人材の確保・養成のための活動などを行う。

(1) 合同就職説明会の開催支援

- 日時:平成 14 年 4 月～平成 15 年 3 月
- 場所:東京・大阪など全国 8 か所程度

(2) 農業インターンシップ普及推進事業の支援・実施

- 日時:平成 14 年 4 月～平成 15 年 3 月
- 手法:全国農業会議所からの委託を受け、在学中の就業体験を普及推進する同事業を支援するとともに、受入農業法人の募集、学生との斡旋事務等を行う。

(3) 外国人研修生技能試験のための事前研修会の開催

技能実習制度への移行試験を受験する外国人研修生を対象に、事前研修会を開催する。

- 日時:平成 14 年 4 月～平成 15 年 3 月
- 場所:全国各地

(4) 外国人研修生受入事業

会員等の要望に応えるとともに、農業界におけるノウハウの蓄積等のため、外国人の第 1 次受入機関として、外国人研修生受入事業を実施する。

(5) 外国人研修生実態調査委託事業(新規)

会員による外国人研修生の受入実態に関する調査を実施する。

(6) 従業員等傷害保険事業

人材確保の観点から、会員限定の従業員等の傷害保険制度を推進する。

(7) 食品あんしん傷害保険事業(新規)

加工・販売事業への取り組みをはじめ農業経営の多角化等のリスクを補完するため、製造物責任賠償(PL 保険)、製品の回収費用賠償等を内容とする標記保険制度を推進する。

## 7. 一般国民に対する啓発・普及

農業法人に関心を持つ一般国民や専門家等を対象にした情報提供の仕組みを整備するとともに、広報 PR 資料の作成・発行、ホームページの開設・運営、イベント開催等を行う。特に、消費者、専門家・異業種等とのホームページを通じた連携・ネットワークの仕組みを構築する。

(1) 2002 年版「日本農業法人名鑑」の作成・発行

- 日時:平成 15 年 3 月
- 手法:農業法人インフォメーション、名簿等

(2) 「農業法人グリーンページ」(仮称)の作成・発行

- 日時:平成 14 年 10 月
- 手法:農業法人の商品紹介冊子

(3) 「農業法人サポート倶楽部」(仮称)事業(新規)

税務、法務等の専門家や農業法人に関心を持つ異業種等を対象に、農業法人の経営実態や抱える課題等に関する各種情報を提供するため、会員制による標記事業を行う。

(4) 「農業法人ファン倶楽部」(仮称)事業(新規)

「食」と「農」の距離を縮め、消費者・生活者等の国民との連携・提携を進めるため、体験農場などの「交流・体験・体感」の場の設置・運営、HP への活動掲載、参加者によるメール・HP を活用した意見交換、社会人版「農業法人インターンシップ」等の仕組みを整備する。なお、本事業は、都道府県支部活動の一環として位置づけ実施する。

(5) 「日本農商交流会議」(仮称)への参画

農業者と商業者との交流の促進、「交流」から「提携」への模索等の視点から、商業団体等と連携しつつ、「日本農商交流会議」(仮称)を開催し参画する。

- 日時:年3回程度

(6) 「農業法人ホームページ」の運営

(<http://www.nca.or.jp/hojin/>) (e-mail:[hojin@nca.or.jp](mailto:hojin@nca.or.jp))

(7) 会員参加の「イベント」の開催・参加

(8) 「農業法人講師あっせん」事業

- 日時:平成14年4月～
- 手法:先進的農業法人等を講師として紹介・あっせんを行う。

(9) 農業法人情報交換誌の発行・配布

- 日時:平成14年4月～平成15年3月
- 手法:農業法人経営の発展のための情報誌「ニューファーマー」の発行(年4回)

(10) 「会員ステッカー作成・配布」事業

(11) 農業技術等情報提供支援活動(新規)

「農業法人サポート倶楽部」(仮称)事業、「農業法人ファン倶楽部」(仮称)事業を具体的に推進する仕組みを整備するため、必要なシステム開発を行うとともに、その運営を行う。

## 8. 「農業法人育成支援事業」の推進

農業法人の経営体質の強化、法人化の推進のための同事業を進めるため、都道府県段階の事業主体、都道府県農業法人組織との連携を図る。

## 9. その他本協会の目的を達成するために必要な事業